

## 令和6年度

## 事業報告書

特定非営利活動法人

リアルタイム地震・防災情報利用協議会

## 【事業の成果】

能登半島地震から1年が過ぎ、復興の道のりは厳しさを増し、復旧を妨げる地勢と高齢化が進む集落への支援方法など季節によって様々な課題に直面している。阪神淡路大震災から30年の時を迎える改めて事前防災を検討する上で大きな教訓を残している。

あらためて避難所での避難生活を余儀なくされる住民には心からお見舞いを申し上げるとともに一日も早い復興を強く望むところである。

今年度、REICの活用支援事業は緊急地震速報の配信事業以外に新たな会員サービスを模索し気象庁の推計震度の配信に向けた技術開発を推進し、本格運用を目指して試験評価を重ねながら準備を進めてきた。

調査研究事業では、防災科研との連携強化を進め、地震被害推定情報（RT情報）の実証実験を継続するとともに、参加機関との交流会の開催などを通じて情報利活用への課題を検討してきた。

さらに2025年度から始まる予定の地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）では日本の緊急地震速報の仕組みをインドネシア国内に実装化するための国際共同研究の準備を進めてきた。

REICでは中長期的な事業計画の検討も始めたところであり、今後事務局体制強化を図りながら会員企業の維持と拡大を目指す。新たな事業活動では、会員の理解を求める上でも啓発・普及活動にもデジタル化の環境を効果的に活用した新たな取組みを推進する。

## 2. リアルタイム防災情報活用支援事業

本事業では、「緊急地震速報」の配信に関する運用管理企業との1回/月の定例会議を行い配信に関する情報共有や課題解決に努め、会員企業に安定した配信を行いながら接続状態を日々確認し、配信会員側の端末の受信環境における不具合の可能性や通信回線の切断状況などは速やかに配信会員企業への伝達を実施している。この接続状況を確認し障害がある場合速やかに伝える活動は一定の評価につながっている。

## 2. リアルタイム防災情報活用支援事業

本事業では、「緊急地震速報」の配信に関する運用管理企業との1回/月の定例会議を行い配信に関する情報共有や課題解決に努め、会員企業に安定した配信を行いながら接続状態を日々確認し、配信会員側の端末の受信環境における不具合の可能性や通信回線の切断状況などは速やかに配信会員企業への伝達を実施している。この接続状況を確認し障害がある場合速やかに伝える活動は一定の評価につながっている。

## (1) 緊急地震速報提供による情報配信支援事業（課税対象受取会費）

- ① 実施期間：2024年4月～2025年3月
- ② 実施対象者：受信者（企業・自治体・大学など）
- ③ 実施内容：当法人の事業基盤として、運用管理企業との連携強化する中で正会員35機関（回線接続数：53）、賛助会員5機関（回線接続数：6）に向けて安定した通信環境を維持するとと

もに専用線およびインターネット回線の接続状況の確認とサポートは会員企業への防災に寄与した。

## (2) 気象庁推計震度に関する試験配信による検証と運用準備について

気象庁の推計震度情報は緊急地震速報の震度 5 弱以上での提供から、試験配信の回数は限られるがリアルタイム情報として運用に向けた検証を兼ねて 2024 年 7 月以降から役員を対象に試験的配信を進めてきた。

PUSH 型配信を基本としてメール配信を軸とした拠点情報の提供を目指した。

試験配信で具体的に配信した推計震度情報は下表のとおり。

発生日時	M	観測最大震度	震央地名
2024 年 8 月 8 日 16 : 42	7.1	6 弱	日向灘
2024 年 8 月 9 日 19 : 57	5.3	5 弱	神奈川県西部
2024 年 11 月 26 日 22 : 47	6.6	5 弱	石川県西方沖
2025 年 1 月 13 日 21 : 19	6.6	5 弱	日向灘

## 3. リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究事業

調査・研究事業は、その多くは防災科研の研究を支援してきた。当法人は多くの産業界との連携の中で防災科研の研究成果の社会実装に貢献している。

6 年目となる RT 情報の実証実験は、改めて参加ユーザーの利活用についてアンケートを実施するとともにユーザー同士の交流会を実施し、RT 情報の高度化および活用への課題など貴重な意見交換の場を提供することとなりあらたに研究成果の活用にも期待が示された。一方、地震ハザード・リスク情報の勉強会の支援は昨年度から継続して行われた。委託業務の概要は以下の通り。

### <防災科研からの委託業務>

#### (1) 「リアルタイム地震被害推定情報」の実証実験におけるクラウド環境構築および実用化加速化にむけた調査支援業務

- ・実施期間 : 2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 14 日
- ・実施場所 : REIC
- ・実施内容 : 本業務は、RT 情報の実験配信の安全性を考慮したクラウド環境構築と共に社会実装化を加速すべく 15 産業分野 37 機関に情報を提供して 6 年目となる。当該年度は参加ユーザーにおける利活用アンケート調査を行い改めて利活用の状況について把握するとともに今後の実証実験への課題を整理した。

#### (2) リアルタイム地震被害推定情報実用化のためのユーザー交流会支援業務

- ・実施期間 : 2024 年 10 月 23 日～2025 年 3 月 14 日
- ・実施場所 : 防災科研、東京会議室

<開催日:1 月 23 日 (木) 13 時 30 分～17 時)

- ・実施内容 : RT 情報の防災対策への適用を目指し 10 ユーザー 13 名が参加し、各ユーザーと

防災科研との交流を促し RT 情報への実用課題や改善案など 3 つのグループに分かれてワーキング方式でのそれぞれ自由闊達な意見交換が行われグループごとに発表する機会を設け有意義な意見交換の場が醸成された。

### (3) 地震ハザード・リスク評価に関するセミナー開催支援業務

・実施期間 : 2024 年 12 月 27 日～2024 年 2 月 21 日

・実施場所 : 防災科研、東京会議室

<開催日:1 月 14 日 (火) 13 時 30 分～15 時 30 分>

・実施内容 : 本業務は、昨年度に引き続き、地震ハザード・リスク評価モデルの損害保険業界での適用を視野にいれ今年度はセミナーとしてオンラインでの聴講を含めたハイブリッド方式で行われた。

勉強会の参加者は、25 機関 (48 名) であった

### (4) 防災対策における多様性のある地震発生シナリオ利活用支援業務

・実施期間 : 2024 年 5 月 10 日～2025 年 3 月 24 日

・実施場所 : 防災科研および REIC

・実施内容 : 文部科学省科学技術試験研究委託事業における「防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト」の一環として南海トラフ巨大地震の発生の多様性を考慮した地震ハザード・リスク評価等に基づく広域での災害シナリオの構築を行っている。本業務はその中で研究成果を各産業分野での南海トラフ被害想定地域を対象とした拠点における防災訓練などを行うための支援業務である。

## 4. リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及

本事業は、REIC の情報発信機能として強化を模索しつつ防災分野における動きを把握しながら最新情報の発信に努めてきた。

詳細は以下の通りである。

### (1) REIC 防災セミナー

・開催日時 : 2024 年 6 月 12 日 (水) 16 時 00 分～17 時 00 分

・開催場所 : 浅草橋ヒューリックホール&カンファレンス Room2

(東京都台東区浅草橋1-22-6 ヒューリック浅草橋3階)

・実施内容 : テーマ 気象庁が発表する地震情報

「250m メッシュになった推計震度分布図」

～～震災時の初動対応への活用～～

講演者 気象庁 地震火山部 地震津波監視課

内 容 気象庁が発表する地震速報に新たな防災情報として 250 メッシュとな

った推計震度情報が提供されることに焦点を当て、改めて気象庁が発表する防災情報の講演が行われ50名の参加者を数えた。講演終了後、同会場にて講師も交えて約32名の参加者との交流会も行なわれた。

## (2) 第22回\_国土セイフティネットシンポジウム

- ・開催日時 : 2025年2月6日(木) 13時30分~17時
- ・開催場所 : パシフィコ横浜 アネックスホール
- ・実施内容 : 第22回目となる国土セイフティネットシンポジウムは、「強震観測網光ファイバセンシング技術の展望」と題して行われた。今回のシンポジウムは、防災科研から( )、巨大地変災害研究領域 地震津波火山観測研究センター( )、東北大学( )、国立研究開発法人 海洋研究開発機構( )と民間企業から鹿島建設㈱技術研究所( )および日本電信電話㈱アクセスサービスシステム研究所( )より研究事例紹介が行われ定員の100名を超える聴講者を数えた。

## (3) その他広報活動

### ① 会報誌「REICニュース」発行

主に会員および関係機関向けに年間2回発行した。

#### No.31 (2024年 9月発行)

- ・特集 : 250mメッシュの「推計震度分布図」の利活用  
(気象庁 地震火山部 地震津波監視課 )
- ・災害調査 : 令和6年能登半島地震 現地調査報告  
(REIC研究開発部 ( ))

#### No.32 (2025年 1月発行)

- ・特集 : 2024年8月8日日向灘の地震での臨時情報に係る新聞記事データベース  
(名古屋大学減災連携研究センター ( ))
- ・特集 : 2024年8月8日の臨時情報発表時の社会事象と事前想定課題との比較検討  
(名古屋大学減災連携研究センター ( ))

### ② REIC活動報告

「第12回 中部ライフガードT E C 2024 ~防災・減災危機管理展」への出展参加

- ・開催日時 : 2024年11月28日(木) ~ 11月29日(金)
- ・開催場所 : 名古屋市国際展示場(ポートメッセなごや 第2展示館)
- ・出展テーマ : 地震後の推定震度情報配信事業等、活動紹介

## 5. 会議開催報告

### <第 22 期定時総会>

開催日時 : 2024 年 6 月 12 日 (水) 15 時 00 分～15 時 45 分  
開催場所 : 浅草橋ヒューリックホール&カンファレンス Room2  
(東京都台東区浅草橋1-22-6 ヒューリック浅草橋3階)  
開催方法 : 対面にて開催  
審議事項 : 第 1 号議案 2023年度事業報告承認の件  
第 2 号議案 2023年度会計報告承認の件  
第 3 号議案 2024年度事業計画案承認の件  
第 4 号議案 2024年度予算案承認の件

### <理事会>

#### 第 1 回理事会

1. 開催日時 : 2024 年 5 月 16 日 (木)  
2. 開催場所 : 浅草橋区民館 第 2 集会室 (和室)  
(浅草橋 2 丁目 8 番 7 号)  
3. 主な議案 : 以下の定時総会の議案における審議事項  
第 1 号議案 2023 年度事業報告承認の件  
第 2 号議案 2023 年度会計報告承認の件  
第 3 号議案 2024 年度事業計画の承認の件  
第 4 号議案 2024 年度事業予算承認の件  
4. 報告事項 : 2023 年度\_入会会員について  
2023 年度末\_退会会員について  
SATREPS への公募状況 (JST/JICA)  
防災科研からの感謝状授与  
能登半島地震への支援

#### 第 2 回理事会

1. 開催日時 : 2024 年 10 月 23 日 (水) 14 時～16 時  
2. 開催場所 : 寿区民館 2 階 (第 2 集会室)  
(東京都台東区寿 1 丁目 10 番 12 号)  
3. 主な議案 : 審議事項  
第 1 号議案 2024 年度上半期活動報告の件  
・リアルタイム防災情報活用支援事業  
・リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究事業  
・リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及事業  
・会計報告  
・2024 度下半期の活動計画

・報告事項

・会員動向

第2号議案 2025年度への事業改革について

「REIC 事業改革ワーキングチーム」(仮名)の創設

### 第3回理事会

1. 開催日時 : 2025年3月4日(火) 14時～16時  
2. 開催場所 : 浅草橋区民館 第3集会室  
(浅草橋2丁目8番7号)  
3. 主な議案 : 審議事項  
・第1号議案 2025年度\_事業計画策定の件(案)  
・第2号議案 2025年・2026年度役員改選方針(案)  
・第3号議案 役員選任に関する定款変更の件(案)  
・第4号議案 REIC客員研究員規程(案)承認の件  
報告事項 会員動向、他

### 第4回理事会

1. 開催日時 : 2025年3月27日(木) 14時～16時  
2. 開催場所 : 寿区民館2階(第2集会室)  
(東京都台東区寿1丁目10番12号)  
3. 主な議案 : 審議事項  
・第1号議案 2024年度事業報告承認の件  
・第2号議案 2024年度決算見通しの件  
・第3号議案 2025年・2026年度役員改選方針の件  
・第4号議案 役員選任に関する定款変更の件  
・第5号議案 2025年度事業計画方針(案)の承認の件  
・第6号議案 客員研究員に関する規程(案)承認の件  
報告事項 会員動向、他

### <常務理事会>

- 第1回\_常務理事会 : 2024年5月9日(木) 14時～17時  
開催場所 : REIC事務所  
主な議案 : 第1回理事会(2024年5月16日)開催の定時総会に関する審議事項の件
- 第2回\_常務理事会 : 2024年10月18日(金) 15時～17時  
開催場所 : REIC事務所  
主な議案 : 第2回理事会(2024年10月23日)開催の上半期事業報告

## 審議事項の件

### <事務局会議>

事務局会議では、毎月各職員の業務実施報告をはじめ活用支援事業、調査研究事業および啓発・普及事業に関する情報共有と課題解決への協議を実施。

以上

## 令和6年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
<b>(A) 経常収益</b>			
1 受取会費		7,899,500	
正会員受取会費		7,820,000	
賛助会員受取会費		79,500	
2 受取寄附金		0	
受取寄附金		0	
施設等受入評価益		0	
3 受取助成金等		0	
受取補助金		0	
4 事業収益		15,408,200	
リアルタイム防災情報活用支援事業収益		5,843,700	
リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究事業収益		8,695,500	
リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及事業収益		869,000	
5 その他の収益		130,298	
受取利息		6,098	
受取配当金		200	
雑収入		124,000	
<b>経常収益計</b>		<b>23,437,998</b>	
<b>(B) 経常費用</b>			
1 事業費		9,214,061	
(1) 人件費			
役員報酬		1,771,200	
給与手当		6,107,595	
法定福利		952,502	
福利厚生費		15,251	
通勤手当		367,513	
(2) その他経費		8,031,431	
外注費		107,800	
荷造運賃		0	
広告宣伝費		5,418	
交際費		0	
会議費		0	
旅費交通費		314,031	
通信費		1,524,232	
消耗品費		273,764	
修繕費		0	
水道光熱費		194,728	
新聞図書費		0	
諸会費		249,000	
支払手数料		11,204	
地代家賃		862,680	
保険料		11,052	
租税公課		618,888	
支払報酬		316,800	
減価償却費		466,233	
雑費		32,369	
業務委託料		2,533,712	
情報料		509,520	
<b>事業費計</b>		<b>17,245,492</b>	

<b>2 管理費</b>		
(1) 人件費		<b>6,142,707</b>
役員報酬	1,180,800	
給与手当	4,071,730	
法定福利	635,002	
福利厚生費	10,167	
通勤手当	245,008	
(2) その他経費		<b>4,044,253</b>
外注費	0	
荷造運賃	28,600	
広告宣伝費	2,235	
交際費	0	
会議費	384,151	
旅費交通費	474,277	
通信費	241,334	
消耗品費	182,509	
修繕費	0	
水道光熱費	129,819	
新聞図書費	0	
諸会費	166,000	
支払手数料	7,469	
地代家賃	575,120	
保険料	7,368	
租税公課	412,592	
支払報酬	211,200	
減価償却費	0	
雑費	21,579	
業務委託料	1,200,000	
情報料	0	
<b>管理費計</b>		<b>10,186,960</b>
<b>経常費用計</b>		<b>27,432,452</b>
<b>当期経常増減額</b> <b>(A) - (B)</b> . . . (1)		<b>-3,994,454</b>
<b>(C) 経常外収益</b>		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
<b>経常外収益計</b>		<b>0</b>
<b>(D) 経常外費用</b>		
貸倒損失	0	
<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b> <b>(C) - (D)</b> . . . (2)		<b>0</b>
<b>税引前当期正味財産増減額</b> <b>(1)+(2)</b> . . . (3)		<b>-3,994,454</b>
法人税、住民税及び事業税 . . . (4)		70,000
前期繰越正味財産額 . . . (5)		16,800,147
<b>次期繰越正味財産額</b> <b>(3)-(4)+(5)</b>		<b>12,735,693</b>

## 令和6年度 貸借対照表

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会  
(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金		16,946,036	
売掛金		3,410,000	
貯蔵品		1,772	
立替金		0	
前払費用		276,662	
未収入金		335,787	
流動資産合計	①		20,970,257
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
工具器具備品		5	
一括償却資産		122,467	
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア		2,565,000	
(3) 投資その他の資産			
敷金		220,000	
出資金		10,000	
固定資産合計	②		2,917,472
<b>【A】資産合計</b>	①+②		23,887,729
<b>【B-1】負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金		884,140	
未払費用		1,241,896	
未払法人税等		70,000	
未払消費税等		586,000	
前受金		8,370,000	
流動負債合計	③		11,152,036
2 固定負債			
長期借入金		0	
退職給付引当金		0	
固定負債合計	④		0
<b>負債合計</b>	③+④		11,152,036
<b>【B-2】正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産額			16,800,147
当期正味財産増減額			-4,064,454
<b>正味財産合計</b>			12,735,693
<b>【B】負債及び正味財産合計</b>	【B-1】+【B-2】		23,887,729

## 令和6年度 計算書類の注記

## 事業報告用

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO会計基準によっています。

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっています。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却しています。

## (3) 繰延資産の減価償却方法

開発費は5年間の定額法によっています。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込法によっています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	リアルタイム 防災情報 活用支援事業	リアルタイム防災 情報の利用に関する 調査・研究事業	リアルタイム防災 情報の利用に関する 啓発と普及事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>						
1. 受取会費	5,843,700			5,843,700	7,899,500	13,743,200
2. 受取寄附金	0	8,695,500	869,000	9,564,500		9,564,500
3. 受取助成金等						
4. 事業収益						
5. その他収益					130,298	130,298
<b>経常収益計</b>	<b>5,843,700</b>	<b>8,695,500</b>	<b>869,000</b>	<b>15,408,200</b>	<b>8,029,798</b>	<b>23,437,998</b>
<b>II 経常費用</b>						
(1) 人件費						
役員報酬	265,680	1,416,960	88,560	1,771,200	1,180,800	2,952,000
給料手当	916,139	4,886,076	305,380	6,107,595	4,071,730	10,179,325
法定福利	142,876	762,001	47,625	952,502	635,002	1,587,504
福利厚生費	2,287	12,201	763	15,251	10,167	25,418
通勤手当	55,126	294,011	18,376	367,513	245,008	612,521
人件費計	1,382,108	7,371,249	460,704	9,214,061	6,142,707	15,356,768
(2) その他経費						
外注費	0	107,800	0	107,800	0	107,800
荷造運賃	0	0	0	0	28,600	28,600
広告宣伝費	0	0	5,418	5,418	2,235	7,653
交際費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	384,151	384,151
旅費交通費	12,753	92,800	208,478	314,031	474,277	788,308
通信費	638,099	886,133	0	1,524,232	241,334	1,765,566
消耗品費	41,064	219,011	13,689	273,764	182,509	456,273
修繕費	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	29,209	155,782	9,737	194,728	129,819	324,547
新聞図書費	0	0	0	0	0	0
諸会費	37,350	199,200	12,450	249,000	166,000	415,000
支払手数料	1,680	8,963	561	11,204	7,469	18,673
地代家賃	129,402	690,144	43,134	862,680	575,120	1,437,800
保険料	1,657	8,842	553	11,052	7,368	18,420
租税公課	92,833	495,110	30,945	618,888	412,592	1,031,480
法人税・消費税	6,300	33,600	2,100	42,000	28,000	70,000
支払報酬	47,520	253,440	15,840	316,800	211,200	528,000
減価償却費	466,233	0	0	466,233	0	466,233
雑費	4,855	25,896	1,618	32,369	21,579	53,948
業務委託料	2,533,712	0	0	2,533,712	1,200,000	3,733,712
情報料	509,520	0	0	509,520	0	509,520
その他経費計	4,552,187	3,176,721	344,523	8,073,431	4,072,253	12,145,684
<b>経常費用計</b>	<b>5,934,295</b>	<b>10,547,970</b>	<b>805,227</b>	<b>17,287,492</b>	<b>10,214,960</b>	<b>27,502,452</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>-90,595</b>	<b>-1,852,470</b>	<b>63,773</b>	<b>-1,879,292</b>	<b>-2,185,162</b>	<b>-4,064,454</b>

## 3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

## 4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。  
したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

## 5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 工具器具備品 バッテリー	183,700		61,233		61,233	5 122,467
無形固定資産 ソフトウェア		2,970,000	405,000		405,000	2,565,000
投資その他の資産 出資金 敷金	10,000 220,000				0	10,000 220,000
合計	413,700					2,917,472

## 6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

## 7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計 (貸借対照表)			
貸借対照表計			

## 8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法

事業費については、その実績を示し、管理費については活動実態に応じて按分しています。

## 令和6年度 財産目録

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
<b>(A) 資産の部</b>				
1 流動資産				
現金預金				
手元現金	18,724			
みずほ銀行普通預金	14,601,505			
城北信用金庫普通預金	433,760			
ゆうちょ銀行振替口座	1,892,047	16,946,036		
売上債権				
売掛金	3,410,000	3,410,000		
棚卸資産				
貯蔵品（切手等）	1,772	1,772		
他流動資産				
立替金	0			
前払費用	276,662			
未収入金	335,787	612,449		
<b>流動資産合計</b>	20,970,257			
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
什器備品	122,652	122,652		
パソコン/無停電装置				
(2) 無形固定資産				
ソフトウェア	2,565,000	2,565,000		
(3) 投資その他の資産				
敷金	220,000	220,000		
事務所	10,000	10,000		
出資金				
<b>固定資産合計</b>	2,917,652			
<b>【A】資産合計 ①+②</b>				23,887,909
<b>(B-1) 負債の部</b>				
1 流動負債				
未払金	884,140			
未払費用	1,241,896			
未払法人税等	70,000			
未払消費税等	586,000			
前受金	8,370,000			
<b>流動負債合計</b>	11,152,036			
2 固定負債				
<b>固定負債合計</b>	0			
<b>【B-1】負債合計 ③+④</b>				11,152,036
<b>【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】</b>				12,735,873

## 令和6年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)  
特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	理事・監事	ハヤマ トオル	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日
		早山 徹		
2	理事・監事	オオボ ナオト	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日
		大保 直人		
3	理事・監事	カミムラ ヨシズミ	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日
		上村 良澄		
4	理事・監事	アリガ ヨシアキ	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	無
		有賀 義明		
5	理事・監事	ソネ ヨンノリ	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	無
		曾根 好徳		
6	理事・監事	ワカバヤシ リョウ	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	無
		若林 亮		
7	理事・監事	ホリ ムネオ	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	無
		堀 宗朗		
8	理事・監事	ミノワ ヒデオ	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日
		箕輪 秀男		
9	理事・監事	マツモトヒデアキ	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	無
		松本 英明		
10	理事・監事	ナカイ トシキ	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	無
		中井 俊樹		

## 事業報告用

11	理事 監事	カガト シゲル 角本 繁	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	無
12	理事 監事	ミズイ ヨシノブ 水井 良暢	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	無
13	理事・監事	ヤマグチ コウサク 山口 耕作	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	無
14	理事・監事	アマノ コウスケ 天野 康輔	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	無

## 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

	氏　　名	
1	アールシーソリューション株式会社 代表取締役 栗山 章	
2	旭化成ネットワークス株式会社 代表取締役社長 前田 耕造	
3	安全・安心サポート株式会社 代表取締役 田中 秀宜	
4	株式会社イー・アール・エス 代表取締役社長 古澤 靖彦	
5	エイシンシステム株式会社 代表取締役 高田 史俊	
6	応用地質株式会社 社友 曾根 好徳	
7	株式会社勝島製作所 代表取締役社長 稲谷 栄己	
8	サスナカ通信工業株式会社 代表取締役社長 宮坂 昌樹	
9	株式会社テックス 代表取締役社長 箕輪 秀男	
10	白山工業株式会社 代表取締役社長 吉田 稔	
11		
12		